

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013528	事務事業名	児童福祉総務一般事務費			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民、地域組織	事業の目的(意図)	・地域組織に補助を行うことで、児童の福祉の増進、子育てネットワークの強化を図る。 ・こども育成支援対策審議会を開催し、広い範囲からの意見を聴取する。
事業の内容(手段)	・地域活動団体への補助 ・こども育成支援対策審議会の開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,150	1,321	4,702	3,651	1,321
(予算額)	うち一財	千円	1,150	1,321	4,702	3,651	1,321
(決算額)	直接事業費	千円	934	1,095		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	934	1,095		子ども・子育て支援事業計画策定委託料(ニーズ調査3,500千円の減、計画策定2,526千円の増)	子ども・子育て支援事業計画策定終了により減額
	正職員人件費	千円	4,543	3,316			
	人工数	人	0.62	0.45	0.55		
	支出コスト	千円	決) 5,477	決) 4,411			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から「地域組織活動育成事業費」「ちびっこ広場設置事業費」「児童福祉団体等助成事業費」「次世代育成支援行動計画事業費」の4事業を統合し、児童福祉総務事業一般事務費に組み替え	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 補助団体の会員数の減少や高齢化、若い世代が働いていて、会員であっても運営の主力になりにくい等の状況から、厳しい運営状況にある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	一般事務4事業を統合した事業であるため、事業全体での目標設定は不可能であるが、細事業それぞれについて、計画通り事業を実施した。
	事務事業の方向性	・補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績を検証しながら適正に行う。 ・こども育成支援対策審議会を必要に応じて開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や各種施策に対する意見聴取を行う。	評価責任者コメント	補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績を検証しながら、適正に行う。また、こども育成支援対策審議会を必要に応じて開催し、意見聴取を行いながら「子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や各種施策を実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
第2期子ども・子育て支援事業計画策定業務について、計画書の印刷や概要版の作成・印刷などは委託に頼らないこととし、経費の削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	母親クラブ育成費補助事業	地域住民による子育て支援活動の促進(行事等参加人数:14,900人/年)	地域組織活動団体(母親クラブ)への補助金交付を通じ、地域住民による子育て支援活動を促進する。(実績:11,330人)	850 否	0.10	0.00	
②	ちびっこ広場設置費補助事業	地域によるちびっこ広場整備(補助件数:1件)	子どもの健康増進・安全確保のため、地域が設置するちびっこ広場の整備に補助金を交付する。(実績:0件)	0 否	0.05	0.00	
③	山口県東部里親活動費補助事業	里親制度の推進	山口周南里親会への補助金交付を通じて、受託児童の福祉の増進を図り、里親制度の推進に寄与する。	50 否	0.01	0.00	
④	こども育成支援対策審議会事業	様々な分野にまたがる子どもに関する施策を効果的かつ機動的に展開する	こども育成支援対策審議会を3回開催	195 否	0.08	0.00	
⑤	子ども・子育て支援事業計画中間年の見直し	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の検証、かい離の大きい事業の計画値見直し	国の手引きに沿って、進捗状況の検証及び計画値の見直しを実施した。	0 可	0.21	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513023	事務事業名	児童館運営事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○周南市在住の18歳未満の児童 ○上記児童の保護者 ○児童の健全育成のための団体	事業の目的(意図)	子どもに健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするとともに、遊びの体験を通じて、子どもの自主性、創造性、社会性を育てる。
事業の内容(手段)	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童厚生員を配置し、自由来館者の見守りや相談対応のほか、各種講座を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
来館者延べ人数(5館合計。H30年度から4館)		行事・講座参加者を含む来館者延べ人数。児童クラブ利用は除くが、入会児童がクラブ閉所日に来館の場合等は含む。	人	目標値	31,600.0	36,100.0	22,100.0
				実績値	34,477.0	32,661.0	
				達成度(%)	109.1%	90.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	45,795	47,636	34,115	18,607
	うち一財	千円	45,790	47,183	34,113	18,607	18,607
(決算額)	直接事業費	千円	45,022	48,341		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	42,805	47,881		尚白園児童館、東福祉館児童館廃止	
	正職員人件費	千円	3,664	3,021			
	人工数	人	0.50	0.41	0.47		
	支出コスト	千円	決) 48,686	決) 51,362			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	指定管理施設であり、周南市社会福祉協議会により管理運営が行われている。【指定管理期間:H28(1年)】 平成23年度までは国庫補助事業(国・県・市各1/3)、平成24年度は県単独事業(県・市各1/2)、平成25年度以降は市単独事業で運営している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 小規模児童館として設置されたため、施設規模や駐車場等設備面から全的に利用者を広げ難く、事業を充実させる等設置地域に手厚くなる面が否めない。また、老朽化や耐震性が不足する建物がある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設分類別計画策定に際し、今後の子育て支援事業の方向性において、本事業は廃止の方向で検討しているため。
	事務事業の方向性	児童館事業は廃止とし、機能の一部を子育て支援センターや市民交流施設で担う方向性。主に小学生の居場所づくり等を市民センター等の市民交流施設で図り、全的に地域における子育て支援力の向上を促す。なお、児童館閉館後の建物は転用又は解体する。	評価責任者コメント	子ども関連施設施設分類別計画の基本方針に従って、事業の廃止、建物の転用及び解体を進めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
尚白園児童館、東福祉館児童館閉館に伴う対応のほか、その他の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童館運営事業	児童健全育成の地域拠点として活用を図る(36,100/年)	今後の事業の方向性の検討、指定管理者との協定の締結・支払や施設管理者評価などの事務(市)	4,711 否	0.21	0.00	
②	児童館運営委託事業	施設目的の効果的な達成	利用者ニーズの把握、施設管理、事業運営など指定管理者が行う事業(外部)	43,630 可	0.20	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513071	事務事業名	子どもの明るい未来サポート事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	18歳未満の児童とその保護者	事業の目的(意図)	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることがなく、すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年代を細分化して子ども、その保護者の実態及びニーズを把握するためのアンケート調査を実施</li> <li>実態調査の結果を踏まえた具体的支援策の展開</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	「子どもの居場所づくり」事業実施箇所数	学習支援・食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」事業の実施箇所数(平成30年度からモデル的に実施)	箇所	目標値	-	-	2.0
実績値				-	-		
達成度(%)				-	-		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	-	9,413	5,837	6,517	6,517
(予算額)	うち一財	千円	-	2,163	337	756	6,517
直接事業費	千円	-	8,502		対30年度増減理由		対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	-	1,252			
	正職員人件費	千円	-	2,947			
	人工数	人	-	0.40	1.15		
	支出コスト	千円	-	決) 11,449			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H29年9月に未就学児・小学校2年生の保護者、小学校5年生・中学校2年生・16歳以上18歳未満の子どもとその保護者にアンケート調査を行い、子どもと子育て世帯の生活実態を把握した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学習支援や食事の提供を行う、子どもの居場所づくり事業と子どもの貧困問題をより正しく理解し、地域の支援者を発掘する周知・啓発事業を実施する。 また、子どもの生活に関する実態調査の報告書を基に、関係各課と連携しながら、必要な支援策の検討を図っていく。		評価責任者コメント	平成29年度は「子どもの生活に関する実態調査」を実施し、子どもや子育て世帯の実態やニーズ把握を行った。今後は、その結果を踏まえながら、「子どもの居場所づくり事業」において、学習支援や食事の提供などをモデル的に実施し、その実施方法や効果を検証していくとともに、セミナーや研修会を開催し、子どもの貧困問題への理解者を増やす周知・啓発を行っていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
子どもの居場所づくりモデル事業について、必要最低限の経費とし、地域の担い手養成研修について、より効果的な手法とするためスキルアップ研修を行うなど、経費縮小し継続する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	子どもの生活に関する実態調査	本市の実情に応じた貧困対策の効果的な支援のあり方を検証し、貧困の世代間連鎖を断ち切る総合的な子どもの貧困対策を展開する。	子どもの貧困対策を総合的に推進するために、年代を細分化して子ども、保護者の実態、ニーズを調査した。 【調査対象】 小学校2年生の保護者、小学校5年生の保護者・児童、中学校2年生の保護者・生徒、未就学児童の保護者、16歳以上18歳未満の子ども保護者・子ども本人、18歳未満の子どもがおり、生活保護・児童扶養手当のいずれかを利用している世帯の保護者、6年生以上の子ども	8,502	0.40	0.00	
②				可			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513033	事務事業名	地域子育て支援拠点事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○市内に居住する0歳から3歳までの乳幼児 ○4歳以上の未就園児 ○対象児童の保護者	事業の目的(意図)	各地域で、親子がともに遊ぶ場や、交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報を提供し、子育てに不安や悩みを持つ親を支援する。
事業の内容(手段)	施設ごとに開所時間を設定し、年間計画による季節行事、運動遊びなどのミニイベントや子育て講習会等を開催するとともに、日頃親子が自由に来館し、ふれあえる場を提供。また、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークル等への支援にも対応。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	子育て支援センター事業実施区域数	市内を中学校区を基本に設定した12の区域に対し、子育て支援センター事業を実施している区域の数	区域	目標値	12.0	12.0	12.0
			実績値	12.0	12.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	69,741	74,159	72,968	91,188	91,188
(予算額) うち一財	千円	23,232	25,085	24,498	31,454	31,454	
直接事業費	千円	66,622	71,366		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	22,183	23,789		尚白子育て支援センターの新規開設		
正職員人件費	千円	10,624	9,063				
人工数	人	1.45	1.23	1.62			
支出コスト	千円	決) 77,246	決) 80,429				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○次世代育成支援周南市行動計画(後期計画)(H22-H26)では、市内13か所の子育て支援センターを設けるという評価指標を設定。 ○H22公募型プロポーザルによる決定した民間事業者により「みんなのお家城ヶ丘」が新設され、11センターに拡充。		課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 出張ひろばの展開で、全12区域(16か所)で事業が実施されているが、人口数に対して、実施箇所数が多い地域があり、地域バランスが悪い。センターごとに、利用者数のばらつきがある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	子育て関連施設施設分類別計画に基づく中核的子育て支援施設の整備。 母子保健事業との一体的な取り組みにより、サービス内容の充実を図る。		評価責任者コメント	子ども関連施設施設分類別計画の基本方針に従い、中核的子育て支援拠点の整備に取り組んでいく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度より児童館転用により尚白子育て支援センターを開設のため、人件費は増、新たな再任用職員の配置、平成30年度の勤務実態に即した職員配置、その他の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域子育て支援拠点事業	子ども子育て支援事業計画に基づき、公立6か所にて子育て支援センターの運営	親子の遊びの場の提供と交流の促進 子ども子育てに関する講習会の実施	34,227 可	0.91	0.00	
②	地域子育て支援拠点委託事業	子ども子育て支援事業計画に基づき、私立5か所にて子育て支援センターの運営	社会福祉法人に委託した子育て支援センター5か所で、親子の遊びの場の提供と交流の促進、子ども子育てに関する講習会の実施	34,935 可	0.16	0.00	
③	出張ひろば	子ども子育て支援事業計画に基づき、市内12区域中子育て支援センターのない5区域で支援センター事業を実施	親子の遊びの場の提供と交流の促進	2,204 可	0.16	0.00	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513041	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○周南市民 ○0歳～小学生までの子どもの保護者 ○自宅で子どもを預かるなどの子育て支援が可能な成人	事業の目的(意図)	地域において育児の援助が必要な人と、提供できる人の調整・橋渡しの業務を行うことにより、子育て世帯の男女労働者の子育ての両立と、働きやすい環境づくりを行い、児童の福祉の向上を図る。
事業の内容(手段)	育児の援助が必要な人と、提供できる人を会員登録し、アドバイザーが中心となり、地域における相互援助活動等の調整を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
提供会員数		一時的に子どもを預かるなど子育ての手伝いができる人の数	人	目標値	345.0	360.0	375.0
				実績値	341.0	351.0	
				達成度(%)	98.8%	97.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,080	7,031	7,112	7,800	7,112
(予算額)	うち一財	千円	2,360	2,345	2,372	2,600	2,372
直接事業費	千円	6,376	6,268		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	2,126	2,090			
正職員人件費	千円	2,564	2,652				
人工数	人	0.35	0.36	0.25			
支出コスト	千円	決) 8,940	決) 8,920				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	家庭、地域における子育て支援機能が低下する中、男女共同参画社会の実現や仕事と子育ての両立のための環境づくりの一環として、様々な保育ニーズに柔軟に対応できるよう強化を図る。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 提供会員の登録数が、依頼会員に比べて低く、登録会員の少ない地域がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	子育て講習会や子育て世代との交流会への参加促進を行い、子育て支援を身近に感じ、できることから始めてもらえる支援者の新規掘り起しを進めるとともに、小学生の保護者に対して事業PRを進め、事業拡大に努める。	評価責任者コメント	子育て講習会や子育て世代との交流会などを通して、支援者の新規掘り起しを進めるとともに、小学生の保護者への事業PRを行い、事業拡大に努めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
Windows7のサポート終了につき、会員登録システムの改修経費やPC買換え、消費税増税や嘱託報酬の単価改定等あり、予算は増額したが、その他の支出を前年度並みに抑え、現人員で可能な限り提供会員確保のためのPRに努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	ファミリーサポートセンター運営事業	①利用者のニーズに合った提供会員のマッチング ②提供会員の確保とスキルアップ	①会員登録システムの活用 ②子育て支援講座を定期的で開催する。	6,268 可	0.36	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513044	事務事業名	児童クラブ事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童	事業の目的(意図)	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所づくりを提供する。
事業の内容(手段)	保護者が仕事や病気などにより家庭での保育ができない場合、授業終了後及び長期休業中に、小学1年生から6年生までの児童を対象に、専用施設や小学校余裕教室、児童館等で、学童保育を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
児童クラブ定員数	児童クラブの定員数	児童クラブの定員数	人	目標値	1,640.0	1,750.0	1,750.0
				実績値	1,640.0	1,750.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	233,583	229,147	228,464	244,065	244,065
(予算額)	うち一財	千円	64,290	60,501	64,542	69,146	69,146
直接事業費	千円	205,408	214,154		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	58,081	51,729		入会児童数の増加	
正職員人件費	千円	6,668	7,442				
人工数	人	0.91	1.01	0.87			
支出コスト	千円	決) 212,076	決) 221,596				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	保護者のニーズにお応えできるよう、児童クラブの増設や、保育環境の整備に努めている。(H27は25か所、38クラブ。H28は25か所、41クラブ。H29は25か所、44クラブ。)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 余裕教室の確保。(長期休業期間中の教室増も含む) 児童クラブの適正な管理運営のため、専門的な知識や技能を有する人材の確保及び育成が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	児童クラブの入会者数は年々増加傾向にあるため、引き続き余裕教室の確保などの環境整備をすすめていく。 また、28年度から新たに配置した児童クラブ専任アドバイザーの継続や、職員向け研修などを通して、職員の資質向上と保育内容の充実にも努めていく。	評価責任者コメント	入会者数の増加に対応できるよう、教室確保などの環境整備とともに、専任アドバイザーや職員向け研修を通して職員の資質向上に努めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
保護者のニーズに応えクラブの増設を進めてきているが、増設に伴い増大する人件費(報酬・賃金・シルバー人材センターへの委託料)を改めて精査し、必要最低限に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童クラブ運営事業	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所づくりに寄与する。	保護者が仕事等のため家庭で保育ができない場合、授業終了後及び長期休業期間中等に、専用教室や小学校余裕教室等で学童保育を実施する。	176,510 可	0.88	1.80	
②	児童クラブ運営委託事業	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所づくりに寄与する。	上記実施内容を、外部団体へ委託する。	37,644 可	0.13	0.20	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513045	事務事業名	児童クラブ整備事業費			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内児童クラブ	事業の目的(意図)	保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供する。
事業の内容(手段)	入会児童数の増加で飽和状態にある児童クラブについて、小学校教室の確保・整備を行い、施設・環境の改善を図る。夏期休業中の入会者数の増加に伴い、教室を一時的に開設する児童クラブの整備を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	児童クラブ数	児童クラブの数	か所	目標値	8.0	8.0	3.0
実績値				10.0	6.0		
達成度(%)				125.0%	75.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	48,448	35,579	13,936	2,988	7,083
(予算額)	うち一財	千円	18,294	11,861	4,646	996	2,361
直接事業費	千円	44,372	31,473		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	8,459	14,656			
正職員人件費	千円	2,931	2,210		平成30年度の教室整備完了に伴う減額(遠石教室・空調整備、桜木空調整備、大河内空調取替の完了)		
人工数	人	0.40	0.30	0.37			
支出コスト	千円	決) 47,303	決) 33,683				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	通年で入会する児童数の増加及び夏期休業中の入会者数の増加に伴った教室の整備について、学校の協力を得ながら実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 共働き世帯やひとり親世帯が増える中、児童クラブのニーズも高まっており、定員を上回る入会者がいるのが現状。教室の確保や、その後の整備について、教育政策課と連携をとりながら、無駄のない整備の方向性を検討していく。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	想定していた夏期休業中の増室が不要であったため。(例年どおり夏期の申込者数は増えたが、年度当初から通年で増室したクラブ[久米・沼城・富田西]については、夏期の増分まで吸収でき、その他クラブも増室するほどではなかったため。)
	事務事業の方向性	今後も、保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供していく。	評価責任者コメント	安全で質の高い保育サービスが提供できるよう、保育環境の整備に努めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
30年度の夏期休業中の児童数増加に対し、必要最低限の経費に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童クラブ整備事業	保育環境の改善を図ることにより安全で質の高い保育サービスを提供できる。	教室の増設に係る整備 ・久米B・沼城B・富田西C 学校内移転に係る整備 ・和田 改築工事に伴う学校内移転 ・榑浜A・B	31,473 否	0.30	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513043	事務事業名	婚活・子育て応援事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	結婚を希望する若者世代、子育て家庭、子育て支援者、婚活・子育て支援に取り組む団体・事業所	事業の目的(意図)	まちづくり総合計画の社会で育む少子化対策プロジェクトの一環として、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」の展開を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。
事業の内容(手段)	①婚活・子育て支援活動助成事業(婚活)②婚活・子育て支援活動助成事業(子育て)③赤ちゃんの駅整備事業費助成事業④結婚に関するセミナー等⑤子育てに関する講演会等⑥しゅうなんイクボス同盟推進事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
補助金助成件数		婚活・子育て活動・赤ちゃんの駅、各種補助金の助成件数の合計	件		20.0	18.0	15.0
					12.0	12.0	
					60.0%	66.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,404	2,128	3,105	2,398
うち一財		千円	2,404	1,628	2,289	2,098	2,098
(決算額)	直接事業費	千円	1,045	813		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,045	813			
	正職員人件費	千円	5,422	5,379			
	人工数	人	0.74	0.73	0.82		
	支出コスト	千円	決) 6,467	決) 6,192			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年度、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した新規事業(地域住民生活等緊急支援交付金事業費)として実施。H28年度からは、その一部(婚活・子育て支援活動助成、赤ちゃんの駅整備事業費助成、子育て支援講座の開催)に「しゅうなんイクボス同盟推進」を加え、単市事業(婚活・子育て応援事業)として継続。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 イクボス同盟の今後の展開について工夫が必要。また、補助制度の周知を図り、活用を促進するとともに、交付決定にあたっては充分な説明と審査が必要。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	補助金制度の周知は行っており、例年申請のある団体だけでなく、新たな団体から相談等もあったが、申請まで結びつかず、想定を下回ったため。
	事務事業の方向性	子育て家庭を取り巻く環境づくりを推進し、民間団体・企業等による子育て支援活動を促進する。	評価責任者コメント	活動経費の助成や講演会の開催などを通し、民間団体や企業等による子育て支援活動を促進させることで、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進していく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
子育て講演会開催経費を見直し、婚活イベント開催補助金について、H29実績をもとに、減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	婚活イベント開催事業補助金	助成件数5件	市内で行う婚活イベントに対して経費の一部を補助する。	208	0.20	0.00	
				否			
②	子育て支援活動補助金	助成件数10件	市内で行う子育て支援活動に対して経費の一部を補助する。(助成件数:8件)	226	0.21	0.00	
				否			
③	赤ちゃんの駅整備事業費助成事業	助成件数3件	授乳やおむつ交換スペースのない施設が、これらを整備するに当たっての整備費を、上限10万円で1/2を助成する。	100	0.04	0.00	
				否			
④	結婚等に関するセミナー等	講演会・セミナー等の実施	子育て・男女共同参画講演会について、中学生から大学生までの若年層も対象として各学校に周知	0	0.05	0.00	
				否			
⑤	子育てに関する講演会等	講演会を2回実施	子育て・男女共同参画講演会を1回実施した。	279	0.23	0.00	
				否			



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513008	事務事業名	子育て短期支援事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	児童を養育することが一時的に困難になった家庭の児童	事業の目的(意図)	一時的に養育が困難となった児童及びその家庭の福祉の向上を図る
事業の内容(手段)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、児童の養育・保護を社会福祉法人に委託する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	42.0	42.0	42.0
					実績値	17.0	23.0	
					達成度(%)	40.5%	54.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	415	415	415	415	415
(予算額)	うち一財	千円	134	134	134	134	134
(決算額)	直接事業費	千円	275	356		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	92	119			
	正職員人件費	千円	73	442			
	人工数	人	0.01	0.06	0.03		
	支出コスト	千円	決) 348	決) 798			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童福祉法による措置を補完する制度で、従来県の出先である児童相談所が所管していた事業が市町村に移管されたもの。以前は母子父子家庭に限定適用されていたが、現在では一般家庭に広げて適用されるようになっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 これまで、県東部唯一の児童養護施設である「共楽養育園」にのみ委託してきたが、受け入れキャパが少なく、利用ニーズに応じられない案件も出てきたため、近隣他市施設との委託契約を検討する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	必要な方が一時的に利用する制度である。今後も必要な方に利用していただけるよう事業を実施していきたい。
	事務事業の方向性	児童福祉法に基づく制度であるため、必要に応じ、法に基づいて事業を進める。	評価責任者コメント	児童福祉法に基づく制度であり、法に基づいて事業を進めていく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	子育て短期支援事業	児童の養育が一時的に困難になった家庭の児童を養育保護し、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	延べ児童数 23人 延べ日数 77日	357 可		0.06	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513063	事務事業名	子ども家庭相談事業費		
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100403	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)子育て相談の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○子ども(0~18歳まで) ○子ども・家庭に関する相談を希望する市民 ○子ども・家庭を見守る地域支援者	事業の目的(意図)	子どもに関する相談について、助言・指導の実施や、関係機関との連携により相談支援体制を整えることで、児童虐待の発生予防、子どもの最善の利益の保障と、安心安全な暮らしを守る。 また、児童虐待防止に向け人財育成及び支援体制の強化を図る。
事業の内容(手段)	○子どもに関する相談窓口の設置 ○関係機関との連携により、児童虐待など要保護児童の早期発見と適切な保護を実施するための調査及び支援の実施。 ○周南市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、各種会議の招集、支援内容の協議、及び支援の進捗管理及び見直し。 ○協議会のネットワーク強化や支援者の専門性の向上を図るための研修等の実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	880	1000
	相談件数	子ども家庭相談室で受付け、対応した相談援助件数	件	実績値	1362	3116	
				達成度(%)	154.8%	311.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,492	5,813	5,703	0
うち一財		千円	1,498	1,939	1,901	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	3,867	1,916		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,289	640		子ども家庭総合支援拠点事業(新設)に組み換え	
正職員人件費	千円	6,961	4,568				
人工数	人	0.95	0.62	1.31			
	支出コスト	千円	決) 10,828	決) 6,484			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から、「子育て支援交付金」より「子育て支援特別対策事業補助金」へ組み替えとなり、補助対象事業の見直しが行われた。子ども子育て支援法の施行に伴い、平成27年度より養育支援事業と一体的に地域子ども・子育て支援13事業に位置付け。子ども・子育て支援交付金の補助対象事業(補助率2/3)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 児童福祉法の大幅な改正により、平成29年4月より、当課が担う要対協の調整機関に専門職の配置と、研修の受講が義務付けられる中、正職員の専門職(保健師)の配置がない。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成28年児童福祉法等の大幅な改正により、国・県・市の役割・責務が明確化され、市は基礎的な自治体として、在宅の子どもの継続的な支援を実施する機関と位置づけられた。また、児童虐待発生時に迅速に対応できるよう、子ども家庭総合支援拠点の設置が求められている。	評価責任者コメント	子育て世代包括支援センターとの連携を密にするとともに、ハイリスク家庭や虐待を含む要保護児童、要支援児童に対し、専門的な支援を行えるよう、体制整備と職員のスキル向上に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
子ども家庭総合支援拠点事業(新設)に組み換え	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	子ども家庭相談事業	相談件数:1000件	子どもに関する相談援助、児童虐待防止に向けた人財育成及び支援体制の強化	1,916 否	0.32	1.40	
②	要保護児童対策地域協議会事業	実務者会議開催:3回	要保護児童対策地域協議会関係機関による個別ケース検討会議や実務者会議、代表者会議の開催。	0 否	0.30	0.50	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513065	事務事業名	児童虐待防止対策強化事業費		
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100403	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)子育て相談の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○子ども(0~18歳まで)に関する相談を希望する市民 ○DVの被害女性等、保護の必要な市民 ○相談事業従事者 ○関係機関職員	事業の目的(意図)	児童虐待などの要保護児童の早期発見と適切な保護を図る。また支援児童に対して、必要な社会資源やサービスにつなげ、虐待の未然防止、安心安全な暮らしの保障を図る。 DVの被害等、地域での安全安心な暮らしが守られていない女性からの相談を受け、適切な保護を実施する。
事業の内容(手段)	○児童虐待通告についての啓発 ○虐待通告に際し、迅速適切な安全確認、調査および支援の実施 ○女性相談に応じ、安全確保、調査および支援の実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
虐待通告後48時間以内に子どもの安全確認を実施		目視を原則した子どもの安全確認を、虐待通告後48時間以内に実施できた割合。	%		100%	100%	100%
					96.7%	100%	
					96.7%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,161	4,363	4,370	0	0
(予算額)	うち一財	千円	1,081	2,622	2,358	0	0
直接事業費	千円	2,072	4,245		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	691	1,908			
	正職員人件費	千円	1,099	1,621		子ども家庭総合支援拠点事業(新設)に組み換え	
	人工数	人	0.15	0.22	0.21		
	支出コスト	千円	決) 3,171	決) 5,866			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国補助金の組替により、平成25年度から財源割合が補助対象事業費の1/2となる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 面前DVの通告による子どもの心理的虐待数の増加に伴い、DVに関連した家族への支援ニーズが高まる中、緊急対応できる専門職員の不足。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	相談や通告に対し、子どもの安全を最優先し、迅速かつ的確に対応できる体制を整える。また、女性相談員を配置し、DV案件に対して庁内外関係機関と連携し、適切な保護を図る。		評価責任者コメント	女性相談員を配置し、警察や児童相談所との連携により、緊急性の高い虐待やDV相談に対し、迅速に対応できる体制が整った。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
子ども家庭総合支援拠点事業(新設)に組み換え	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童虐待防止対策強化事業	虐待通告後48時間以内に子どもの安全確認を実施できた割合:100%	虐待通告に対し、目視を原則した子どもの安全を確認し、必要に応じて保護の実施を検討する。	2,126 否	0.11	0.60	
②	女性相談事業	女性保護実施件数:3件	DVの被害等、地域での安全安心な暮らしが守られていない女性からの相談を受け、適切な保護を実施する。	2,119 否	0.11	0.50	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513070	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業費(基本型)			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○子ども(0~18歳まで) ○家庭に関する相談を希望する市民 ○子ども・家庭を見守る地域支援者	事業の目的(意図)	支援の必要な家庭の早期発見と早期対応を行うことで、育児の負担や不安感の軽減を図る。また、地域の子育て支援ネットワーク強化や地域資源の育成を行うなど、子育て支援体制の強化を図る。
事業の内容(手段)	○妊娠、出産、子育てについてのワンストップ相談窓口を設置し、地域の子育て支援事業や教育・保育施設を円滑に利用できるよう支援。 ○地域の子育て支援団体とのネットワーク強化。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	子育て応援サイトの年間アクセス数	利用者が年間にアクセスしたページビュー数	PV(ページビュー)	目標値	120,000	156,000	180,000
			実績値	175,089	165,453		
			達成度(%)	145.9%	106.1%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費(予算額)	千円	7,253	6,939	6,990	0	0
うち一財	千円	2,419	2,315	2,330	0	0	
直接事業費(決算額)	千円	6,360	5,247		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
うち一財	千円	2,120	1,749		子ども家庭総合支援拠点事業(新設)に組み換え		
正職員人件費	千円	2,931	3,021				
人工数	人	0.40	0.41	0.55			
支出コスト	千円	決) 9,291	決) 8,268				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年度、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した新規事業として、子育て応援アプリを開発。H28年度、子ども・子育て支援交付金の補助事業(補助率2/3)として、利用者支援事業の母子保健型と基本型を一体的に実施する子育て世代包括支援センターを開発。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 スマホやSNSの普及により、電話が身近な相談ツールに感じられない世代が増えている中、関係機関との連携により、アウトリーチ型の援助を進める必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(根本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成28年児童福祉法の改正により、子ども家庭総合支援拠点の設置が求められており、子ども家庭相談室、子育て世代包括支援センターの業務、役割分担について、整理する必要がある。	評価責任者コメント	子ども家庭相談事業とのより一層の連携強化に努め、妊娠、出産、子育て期に渡り、ローリスクからハイリスク家庭までの切れ目のない支援の充実を図ることで、虐待の発生予防、緊急時の迅速な体制を整えていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
子ども家庭総合支援拠点事業(新設)に組み換え	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	子育て世代包括支援センターの円滑な運営	地域に身近な相談窓口として周知を図り、支援の必要な家庭の早期発見と早期対応を行うことで、育児の負担や不安感の軽減を図る。	妊娠、出産、子育てについてのワンストップ相談窓口の設置、地域の子育て支援事業や教育・保育施設を円滑に利用できるよう支援	2,914	0.13	1.00	
			否				
②	子育て支援サイト運営・管理	子育て応援サイトの年間アクセス数:156,000PV(ページビュー)	子育て応援サイト・アプリ「はびはぐ」の内容の充実及びPRを実施し、支援ニーズに基づくサービス提供の実施。	2,333	0.28	0.00	
			可				
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13529	事務事業名	児童手当費一般事務費		
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中学校修了前までの児童の養育者	事業の目的(意図)	受給資格者に対し児童手当を支給する。
事業の内容(手段)	受給資格者の認定請求や現況届により受給要件および手当の額についての認定を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					受給者数	達成項目/目標項目	人
				実績値	10,377	10,124	
				達成度(%)	96.1%	93.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,664	3,684	3,433	3,399
うち一財		千円	3,664	3,684	3,433	3,387	3,387
(決算額)	直接事業費	千円	3,374	3,382		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,374	3,382			
	正職員人件費	千円	586	7,000			
	人工数	人	0.08	0.95	0.95		
	支出コスト	千円	決) 3,960	決) 10,382			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年4月1日子ども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	児童手当法に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	児童手当法に基づく児童手当の支給事務であり、法に基づき実施する。		評価責任者コメント	児童手当法に基づく手当の支給事務であり、法に基づき実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
人件費以外の予算を精査し、前年度並みに抑えた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童手当費一般事務	受給資格者に対し児童手当を支給する。	受給者10,124人 児童数17,339人	3,382 否	0.95	2.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13535	事務事業名	児童扶養手当費一般事務費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	18歳未満の児童の監護をする母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)	事業の目的(意図)	受給資格者に対し児童扶養手当を支給する。
事業の内容(手段)	認定請求や現況届により受給要件及び手当の額について、認定を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	1,300.0	1,300.0	1,300.0	
			実績値	1,137.0	1,046.0		
			達成度(%)	87.5%	80.5%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,039	2,035	2,065	2,083	2,083
(予算額)	うち一財	千円	2,039	2,035	2,065	2,083	2,083
(決算額)	直接事業費	千円	1,860	1,834		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,860	1,834			
正職員人件費	千円	5,862	6,263				
	人工数	人	0.80	0.85	0.85		
支出コスト	千円	決) 7,722	決) 8,097				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S37.1.1母子福祉年金の補完制度から母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る目的として児童扶養手当制度創設。H10所得制限の見直し。H14所得額と所得の範囲(養育費を加算等)との関係見直し。法第13条の2(H15.4.1改正)によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	児童扶養手当法に基づく児童手当の支給事務であり、法に基づき実施する。	評価責任者コメント	児童扶養手当法に基づく手当の支給事務であり、法に基づき実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 人件費以外の予算を精査し、前年度並みに抑えた。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童扶養手当一般事務費	受給資格者に対し児童扶養手当を支給する。	支給人数 1,046人	1,834	0.85	1.30	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513055	事務事業名	児童手当			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中学校修了前までの児童の養育者	事業の目的(意図)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容(手段)	中学校終了前の児童の養育者に対し児童手当を支給。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	10,800	10,800	10,800	
			実績値	10,377	10,124		
			達成度(%)	96.1%	93.7%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,384,310	2,335,755	2,280,708	2,199,335	2,199,335
(予算額)	うち一財	千円	360,069	353,536	345,202	333,059	333,059
(決算額)	直接事業費	千円	2,292,295	2,243,950		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	347,078	343,939		支給対象児童見込数を精査したことによる扶助費の積算減	
正職員人件費	千円	2,931	3,021				
人工数	人	0.40	0.41	0.45			
支出コスト	千円	決) 2,295,226	決) 2,246,971				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年4月1日子ども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 児童手当法に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を進める。	評価責任者コメント	児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
支給対象児童見込数を精査し、81,373千円減額した	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	受給者10,124人 児童数17,339人	2,243,950	0.41	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513059	事務事業名	乳幼児医療費助成事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	県乳幼児医療費助成制度対象の就学前児童	事業の目的(意図)	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	県乳幼児医療費助成制度対象の乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	5,000	5,000	5,000
					実績値	5,048	4,808	
					達成度(%)	101.0%	96.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	225,058	217,133	197,789	189,759	189,759
(予算額)	うち一財	千円	125,086	120,628	110,609	105,947	105,947
直接事業費	千円	197,436	184,378		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	110,639	101,785		県制度対象者における医療費の額が、 減傾向にあったため	
正職員人件費	千円	5,129	4,863				
人工数	人	0.70	0.66	0.66			
支出コスト	千円	決) 202,565	決) 189,241				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。本市では、平成26年8月より就学前の医療費について所得制限を撤廃し無料化した。平成28年4月から小学生まで拡充したことを機に、本市独自の拡充については、こども医療費助成制度として移行した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 県制度において医療費の一部負担が導入されたが、この一部負担金については、周南市では無料化を継続している。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	県制度に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	県においては医療費の一部負担が導入されているが、周南市は無料化を継続している。今後も、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めたい。	評価責任者コメント	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
県制度対象者の医療費を精査し、8,030千円減額した	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の保健の向上に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	受給者 4,808人	184,378 否	0.66	1.00	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513060	事務事業名	こども医療費助成事業費			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	①県制度対象外の就学前児童 ②小学1年～6年生の児童	事業の目的(意図)	児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る
事業の内容(手段)	県制度対象外の就学前児童と小学1年～6年生の児童(所得制限あり)の医療費の自己負担相当額を助成。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					受給者人数	達成項目/目標項目	人	目標値	6,300	6,300	6,300
								実績値	6,307	6,185	
								達成度(%)	100.1%	98.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	212,223	237,539	230,592	242,072	242,072
	(予算額) うち一財	千円	131,424	84,292	77,979	70,289	70,289
	直接事業費	千円	190,498	214,013		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	118,604	55,974		対象を中学生(所得制限あり)まで拡充するため	
	正職員人件費	千円	5,129	4,937			
	人工数	人	0.70	0.67	0.67		
支出コスト	千円	決) 195,627	決) 218,950				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県主導で創設した、所得制限内の未就学児医療費助成制度に加え、本市独自に拡充したものを、平成28年4月の拡充に合わせ、こども医療費助成制度として開始した。平成26年8月から就学前の所得制限を撤廃し無料化し、平成28年4月からは小学生まで拡充している(所得制限あり)。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 要綱に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	県においては医療費の一部負担が導入されているが、周南市は無料化を継続している。今後も、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めたい。	評価責任者コメント	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
小学校6年生まで対象としている制度(県制度に準じた所得制限内)を、中学校3年生まで拡充し、切れ目のない、きめ細かな子育て支援の充実を図る。(11,480千円増額)	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	こども医療費助成事業	児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。	受給者 6,185人 未就学児 2,327人 就学児 3,858人	214,013 否	0.67	1.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	515008	事務事業名	遺児福祉手当			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	遺児の保護者	事業の目的(意図)	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	108	100	100
					実績値	89	76	
					達成度(%)	82.4%	76.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,000	2,955	2,700	2,400	2,400
(予算額)	うち一財	千円	3,000	2,955	2,700	2,400	2,400
(決算額)	直接事業費	千円	2,595	2,190		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,595	2,190			
	正職員人件費	千円	733	295			
	人工数	人	0.10	0.04	0.03		
	支出コスト	千円	決) 3,328	決) 2,485			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	遺児の福祉のために意義ある事業である。県外には、類似した制度を実施している団体もある。現在ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 他市の状況等を把握し、その状況を勘案しながら事業を継続する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 条例に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	他市の状況等を把握し、その状況を勘案しながら事業を継続する。	評価責任者コメント	市単独事業ではあるが、困窮する母子・父子家庭等への施策として意義があるため、他市の状況等を勘案しながら継続していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
支給対象児童見込数を精査し、300千円減額した	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	遺児福祉手当事務	生活費の一部支援し福祉の増進を図る。	76人の遺児を対象に手当を支給した。	2,190 否	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531005	事務事業名	母子父子自立支援事業費			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	ひとり親家庭の母または父	事業の目的(意図)	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることで母子家庭等の生活の安定が図られる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(1年以上のカリキュラム)、月100,000円(市民税非課税世帯)、月70,500円(市民税課税世帯)を上限3年として支給。</li> <li>●自立支援教育訓練給付金：ホームヘルパー等の厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受給費用の6割程度を補助する。(20万円以内)</li> <li>●母子福祉資金等貸付事業：事業・住宅・修学資金等12種類の貸付があり、申請を受け、県に進達。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	給付人数	達成項目/目標項目	人	目標値	15	15	15
				実績値	10	12	
				達成度(%)	66.7%	80.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	16,782	14,255	15,535	17,631	17,631
	(予算額) うち一財	千円	5,505	4,890	5,233	5,769	5,769
	直接事業費	千円	12,183	14,962		対30年度増減理由 制度改正により、ひとり親支援策を拡充するため。	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,249	4,947			
	正職員人件費	千円	1,465	589			
人工数	人	0.20	0.08	0.08			
支出コスト	千円	決) 13,648	決) 15,551				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた)</li> <li>B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要)</li> <li>C 目標を下回る(大幅な見直しが必要)</li> <li>D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)</li> </ul>	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	母子父子自立支援のための有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連携し、積極的なPRに引き続き努めたい。	評価責任者コメント	ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得を支援するため。(制度改正あり、2,096千円増額)	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数		
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	母子父子自立支援事業	就職に有利でかつ生活の安定に資する資格取得を図る。	2人の修了者のうち1名は正看護師の資格を取得し総合病院に就職し、自立を果たした。また1名は、正看護師の資格取得をめざし進学した。	14,962	否	0.08	0.40
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531010	事務事業名	母子生活支援施設措置委託事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	事業の目的(意図)	母子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容(手段)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の母子生活支援施設への入所を委託する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					世帯数	達成項目/目標項目	世帯
				実績値	0	1	
				達成度(%)	0.0%	100.0%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		4,795	3,202	3,202	6,751
うち一財		千円		1,208	810	810	1,791	1,791
(決算額)	直接事業費	千円		0	13		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円		0	0		措置世帯数の増加	
	正職員人件費	千円		73	295			
	人工数	人		0.01	0.04	0.03		
	支出コスト	千円		決) 73	決) 308			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童福祉法上の制度であり、状況の変化はない。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市外の施設への措置となるため、状況の変化があっても迅速な対応が困難。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童福祉法第23条の規定に基づく事業であり、保護すべき母子世帯の入所先として必要であることから、法に基づき事業を進める。		評価責任者コメント	児童福祉法第23条の規定に基づく事業であり、保護すべき母子世帯の入所先として必要であることから、法に基づき事業を進めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
児童福祉法第23条の規定に基づく事業のため実数世帯分を計上する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	母子生活支援施設措置委託事業	母子家庭の自立の促進が図られる。	平成29年度は1世帯	13 否	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531011	事務事業名	助産施設措置費委託事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	経済的に入院助産を受けることができない妊産婦	事業の目的(意図)	衛生的な分娩ができ妊産婦の保健増進が図られる。
事業の内容(手段)	経済的に入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設への入所を委託する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					人数	達成項目/目標項目	人	目標値	3	2	2
								実績値	1	0	
								達成度(%)	33.3%	0.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,403	1,089	1,087	1,087	1,087
(予算額)	うち一財	千円	365	282	282	282	282
直接事業費	千円	1,044	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	674	0			
正職員人件費	千円	73	295				
人工数	人	0.01	0.04	0.03			
支出コスト	千円	決) 1,117	決) 295				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童福祉法上の制度であり、創設時点からの状況変化はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 必要な方が一時的に利用する制度である。今後も必要な方に利用していただけるよう事業を実施していきたい。
	事務事業の方向性	児童福祉法に基づき、経済的に入院助産ができない妊産婦に対する制度であり、入院助産は今後も徳山中央病院に委託することによりコストの削減に努めていきたい。	評価責任者コメント	児童福祉法に基づく経済的に入院助産ができない妊産婦に対する制度であり、今後もコストの削減に努めながら実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	助産施設措置費委託事業	助産施設に入所させて衛生的な分娩をさせ、もって妊産婦の保健増進を図る。	H29年度は実績なし	0 可	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531023	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業費		
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	経済的基盤の弱い母子・父子家庭等	事業の目的(意図)	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図られる。
事業の内容(手段)	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
受給者人数	達成項目/目標項目		人	28年度	2,170	2,170	2,170
				29年度	1,889	1,797	
				30年度	87.1%	82.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	84,593	85,337	82,333	72,465
うち一財		千円	48,148	47,634	45,802	42,710	42,710
(決算額)	直接事業費	千円	82,180	69,567		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	46,595	40,876		受給者見込数を精査したため	
	正職員人件費	千円	5,129	5,158			
	人工数	人	0.70	0.70	0.72		
	支出コスト	千円	決) 87,309	決) 74,725			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	所得制限は乳幼児医療のように市独自の拡充は行っていないが、県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行ったが、市は一部負担金を補填し無料化を続けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 県制度において医療費の一部負担が導入されたが、この一部負担金については、周南市では無料化を継続している。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 県制度に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していきたい。	評価責任者コメント	経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
受給者見込数を精査し、9,868千円減額した	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図る	母子家庭 1,765人 父子家庭 32人	69,567 否	0.70	1.30	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531026	事務事業名	児童扶養手当			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	18歳未満の児童の監護をする母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)	事業の目的(意図)	ひとり親家庭等の経済的安定と自立の促進が図られる。
事業の内容(手段)	●父又は母と生計を同じくしていない児童の養育者に対して、経済的安定と自立の促進を図るため手当を支給。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	1,300	1,300	1,300	
			実績値	1,137	1,046		
			達成度(%)	87.5%	80.5%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	569,341	540,695	523,540	678,720
	うち一財	千円	379,561	360,464	349,027	452,479	349,027
(決算額)	直接事業費	千円	533,826	514,739		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	355,993	343,287		制度改正により15月分扶助費を計上したため	
	正職員人件費	千円	2,931	2,947			
	人工数	人	0.40	0.40	0.40		
	支出コスト	千円	決) 536,757	決) 517,686			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S37.1.1母子福祉年金の補完制度から母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る目的として児童扶養手当制度創設。H10所得制限の見直し。H14所得額と所得の範囲(養育費を加算等)との関係見直し。法第13条の2(H15.4.1改正)によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。
	事務事業の方向性	児童扶養手当法に基づく制度であり、ひとり親家庭等の経済的支援施策として有効である。児童扶養手当法に基づく国制度であり、今後も国制度に基づき事業を実施していきたい。	評価責任者コメント	児童扶養手当法に基づく制度であり、ひとり親家庭等の経済的支援施策として有効である。児童扶養手当法に基づく国制度であり、今後も国制度に基づき事業を実施していきたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
児童扶養手当法に基づく事業のため、制度改正により155,180千円増額する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童扶養手当	ひとり親家庭の経済的安定と自立の促進を図る	ひとり親家庭の母又は父に手当を支給する。 受給者数 1,046人	514,739	0.40	0.00	
②				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	532005	事務事業名	母子福祉団体等助成事業費		
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者(課長)	仲西 徹	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	母子寡婦の母及び子女により構成される周南市母子寡婦福祉連合会	事業の目的(意図)	会員相互の生活の向上、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金支払。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	150	150
	会員数	達成項目/目標項目	人	実績値	113	84	
				達成度(%)	75.3%	56.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	387	387	350	350
うち一財		千円	387	387	350	350	350
(決算額)	直接事業費	千円	387	387		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	387	387			
	正職員人件費	千円	733	442			
	人工数	人	0.10	0.06	0.03		
	支出コスト	千円	決) 1,120	決) 829			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域の子育てや母と子の良好な関係を保つためのサポートは近年重要度を増してきている。その中で「山口県母子寡婦福祉連合会」は他地区の団体との連携を図りながら、子育てのための環境作りに貢献している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 若年層の入会が減少しているため、役員が高齢化している傾向がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 会員数は減少しているが、周南市母子寡婦福祉連合会の活動を援助することによって、母子家庭や寡婦家庭の社会参加や共同して子育てをする環境作りを支援することができた。
	事務事業の方向性	団体の会員数や事業内容を精査し補助金額を見直す。	評価責任者コメント	母子家庭、寡婦家庭が連携し、協同して子育てを支援する地域社会をつくるうえで必要な事業であり、実施方法やコストを見直しながら継続していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南市母子寡婦福祉連合会活動費補助事業	「会員相互の生活の向上を目指し、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図ることを目的とする」会に、助成する。	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金387,000円を補助した。	387 否	0.06	0.00	
②							
③							
④							
⑤							